



## Q. 防犯の現状と今後の対策は

### A. 防犯カメラ設置の補助金制度を設ける考えはない

熊沢 直紀 議員

**Q**

市民の安全安心を守るため、春日井市や小牧市では住民の納得を得て、区・町内会・自治会・事業所等の防犯カメラ設置費用に、1団体50万円を上限に設備費を補助している。他市にならうと、豊山町も防犯カメラ等の補助金制度を設けてはどうか。

また、学校の防犯カメラ設置について、近隣の小中学校の設置状況を調べたが、春日井市、小牧市、北名古屋市、清須市では概ねすべての小中学校に防犯カメラが設置済みとのことであった。他市にならうと豊山町も防犯カメラを取り付けてはどうか。

また、当町の本年度の犯罪発生件数及び人口千人当たりの認知件数の犯罪率はどのようになっているか。

**A**

他の自治体が補助対象として、個人経営の駐車場等への防犯灯設置及び防犯グッズ設置については、自己対策することが望ましい。従って、新たに補助金制度を設ける考えはない。

大阪府の池田小学校の事件以後、全国の小中学校では児童生徒の安心・安全を図る様々な対応策が講じられた。

学校の防犯対策として、本町では「学校安全管理の推進に努めている。不審者侵入防止対策としてセンサーライトの設置、授業中の門扉の閉鎖、夜間の警備会社による監視を行うなど、防犯対策を進めている。

また、小中学校では昨年、学校の実情、時代の変化、地域の連携等の観点から、危機管理マニュアルの大幅な見直しを行った。今後も、教職員

が常に危機管理意識を持ち、児童・生徒が安全に学べる環境づくりを目指す。

したがって、現状では小中学校に防犯カメラを設置する考えはない。

平成24年度の犯罪発生件数は287件で、前年度より25%減少している。これは、防犯協会・

自主パトロール隊の防犯活動の成果によるものと考ええる。

しかし、人口千人当たりの犯罪率では、県内2位と不名誉な結果となっている。ちなみに、1位は飛島村、3位大治町、4位名古屋市と、大都市近郊の小規模自治体である町村が並んでいる。



社教センターに設置されている防犯カメラ